

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月13日

【会社名】 株式会社ツナグ・ソリューションズ

【英訳名】 TSUNAGU SOLUTIONS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米田 光宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目1番3号

【電話番号】 050-3816-5566

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート統括本部長 片岡 伸一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目1番3号

【電話番号】 050-3816-5566

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート統括本部長 片岡 伸一郎

【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集(売出)金額】

募集金額	
ブックビルディング方式による募集	452,115,000円
売出金額	
(引受人の買取引受による売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	369,000,000円
(オーバーアロットメントによる売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	138,375,000円

(注) 募集金額は、会社法上の払込金額の総額であり、売出金額は、有価証券届出書の訂正届出書提出時における見込額であります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成29年5月26日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集270,000株の募集の条件及び募集に関し必要な事項を平成29年6月12日開催の取締役会において決定し、並びにブックビルディング方式による売出し247,500株(引受人の買取引受による売出し180,000株・オーバーアロットメントによる売出し67,500株)の売出しの条件及び売出しに関し必要な事項が決定したため、これらに関連する事項及び「第二部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」の記載内容の一部を訂正するため、また、「第一部 証券情報 募集又は売出しに関する特別記載事項」に「4. 親引け先への販売について」を追加記載するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

1 新規発行株式

2 募集の方法

3 募集の条件

(2) ブックビルディング方式

4 株式の引受け

5 新規発行による手取金の使途

(1) 新規発行による手取金の額

(2) 手取金の使途

第2 売出要項

1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)

3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)

募集又は売出しに関する特別記載事項

2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

3. ロックアップについて

4. 親引け先への販売について

第二部 企業情報

第2 事業の状況

1 業績等の概要

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___ 罫で示してあります。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	270,000(注) 2	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお単元株式数は100株であります。

- (注) 1. 平成29年5月26日開催の取締役会決議によっております。
2. 発行数については、平成29年6月12日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。
3. 当社は、野村證券株式会社に対し、上記引受株式数のうち、7,500株を上限として、福利厚生を目的に、当社従業員持株会を当社が指定する販売先(親引け先)として要請する予定であります。
- なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け(販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。)であります。
4. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。
- 名称：株式会社証券保管振替機構
住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
5. 上記とは別に、平成29年5月26日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式67,500株の第三者割当増資を行うことを決議しております。
- なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカー取引について」をご参照ください。

(訂正後)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	270,000	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお単元株式数は100株であります。

- (注) 1. 平成29年5月26日開催の取締役会決議によっております。
2. 当社は、野村證券株式会社に対し、上記引受株式数のうち、7,500株を上限として、福利厚生を目的に、当社従業員持株会を当社が指定する販売先(親引け先)として要請しております。野村證券株式会社に対し要請した当社の指定する販売先の状況等につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4. 親引け先への販売について」をご参照ください。
- なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け(販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。)であります。
3. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。
- 名称：株式会社証券保管振替機構
住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
4. 上記とは別に、平成29年5月26日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式67,500株の第三者割当増資を行うことを決議しております。
- なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカー取引について」をご参照ください。

(注) 2. の全文削除及び3. 4. 5. の番号変更

2 【募集の方法】

(訂正前)

平成29年6月21日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は平成29年6月12日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	270,000	452,115,000	244,674,000
計(総発行株式)	270,000	452,115,000	244,674,000

(注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成29年5月26日開催の取締役会決議に基づき、平成29年6月21日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。

5. 有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,970円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は531,900,000円となります。

6. 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受けによる売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受けによる売出し)」における「引受人の買取引受けによる売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照ください。

7. 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照ください。

(訂正後)

平成29年6月21日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は平成29年6月12日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額(1,674.50円)以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	270,000	452,115,000	<u>254,610,000</u>
計(総発行株式)	270,000	452,115,000	<u>254,610,000</u>

- (注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。
4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成29年5月26日開催の取締役会決議に基づき、平成29年6月21日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
5. 仮条件(1,970円~2,130円)の平均価格(2,050円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は553,500,000円となります。
6. 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受けによる売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受けによる売出し)」における「引受人の買取引受けによる売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
 なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照ください。
7. 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照ください。

3 【募集の条件】

(2) 【ブックビルディング方式】

(訂正前)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	100	自 平成29年 6 月22日(木) 至 平成29年 6 月27日(火)	未定 (注) 4	平成29年 6 月29日(木)

(注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成29年 6 月12日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成29年 6 月21日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受け付けに当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成29年 6 月12日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成29年 6 月21日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、平成29年 5 月26日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、平成29年 6 月21日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。

4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5. 株式受渡期日は、平成29年 6 月30日(金)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

7. 申込み在先立ち、平成29年 6 月14日から平成29年 6 月20日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりますは、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。

8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

(訂正後)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	1,674.50	未定 (注) 3	100	自 平成29年 6 月22日(木) 至 平成29年 6 月27日(火)	未定 (注) 4	平成29年 6 月29日(木)

(注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、1,970円以上2,130円以下の範囲とし、発行価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成29年6月21日に引受価額と同時に決定する予定であります。需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

仮条件の決定に当たり、機関投資家等にヒアリングを行った結果、主として以下のような評価を得ております。

人材業界の中において、独自のビジネスモデルを展開できていること。

人手不足により当社の事業環境が良好であること。

今後、競合企業や大手企業が参入し、競争が激化する可能性があること。

以上の評価に加え、同業他社との比較、現在のマーケット環境等の状況や、最近の新規上場株のマーケットにおける評価、並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討した結果、仮条件は1,970円から2,130円の範囲が妥当であると判断いたしました。

- 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額(1,674.50円)及び平成29年6月21日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、平成29年5月26日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、平成29年6月21日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。
- 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 株式受渡期日は、平成29年6月30日(金)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
- 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 申込み在先立ち、平成29年6月14日から平成29年6月20日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たっては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。
- 引受価額が会社法上の払込金額(1,674.50円)を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

4 【株式の引受け】

(訂正前)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成29年6月29日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号		
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号		
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号		
株式会社S B I証券	東京都港区六本木一丁目6番1号		
いちよし証券株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目14番1号		
エース証券株式会社	大阪府大阪市中央区本町二丁目6番11号		
岩井コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋一丁目8番12号		
計		270,000	

- (注) 1. 平成29年6月12日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。
 2. 上記引受人と発行価格決定日(平成29年6月21日)に元引受契約を締結する予定であります。
 3. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

(訂正後)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	211,500	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成29年6月29日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	18,000	
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	13,500	
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号	9,000	
株式会社S B I証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	4,500	
いちよし証券株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目14番1号	4,500	
エース証券株式会社	大阪府大阪市中央区本町二丁目6番11号	4,500	
岩井コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋一丁目8番12号	4,500	
計		270,000	

- (注) 1. 上記引受人と発行価格決定日(平成29年6月21日)に元引受契約を締結する予定であります。
 2. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

(注) 1. の全文削除及び2. 3. の番号変更

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
489,348,000	5,600,000	483,748,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,970円)を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(訂正後)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
509,220,000	5,600,000	503,620,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、仮条件(1,970円~2,130円)の平均価格(2,050円)を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

(訂正前)

上記の手取概算額483,748千円については、「1 新規発行株式」の(注)5に記載の第三者割当増資の手取り概算額上限122,337千円と合わせて、主に 設備資金として150,000千円、 子会社2社への投融資資金として450,000千円を充当する予定であります。

なお、投融資資金は、株式会社インディバルにおいて設備資金及び広告宣伝費、株式会社スタッフサポーターにおいて設備資金として充当する予定であります。

設備資金の内訳としては、株式会社ツナグ・ソリューションズにおいて、採用アウトソーシング業務支援システムの採用オーダーの自動取込、採用媒体選定や自動面接予約等の機能開発に係る資金として150,000千円(平成30年9月期に50,000千円、平成31年9月期に50,000千円、平成32年9月期以降に50,000千円)を充当する予定であります。

投融資資金の内訳としては、株式会社インディバルにおいて、基幹サービスである「ショットワークス」「シフトワークス」のリニューアル及び新サービス並びに求人サービスのソフトウェア開発投資に係る設備資金として150,000千円(平成30年9月期に50,000千円、平成31年9月期に50,000千円、平成32年9月期以降に50,000千円)を充当する予定であります。また、同社において、その認知度向上等を目的とするテレビ・雑誌・新聞・インターネット等のマスメディア向け広告宣伝費として、100,000千円(平成30年9月期に50,000千円、平成31年9月期に50,000千円)を充当する予定であります。

株式会社スタッフサポーターにおいて、派遣の免許取得エリアを拡大し営業所兼スタッフ登録会場となる事業所の展開に係る資金として200,000千円(平成30年9月期に50,000千円、平成31年9月期に100,000千円、平成32年9月期以降に50,000千円)を充当する予定であります。

なお、残額については、当社の借入金の返済に充当する予定であります。また、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する予定です。

(注) 設備投資計画の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照ください。

(訂正後)

上記の手取概算額503,620千円については、「1 新規発行株式」の(注)4.に記載の第三者割当増資の手取り概算額上限127,305千円と合わせて、主に 設備資金として150,000千円、 子会社2社への投融資資金として450,000千円を充当する予定であります。

なお、投融資資金は、株式会社インディバルにおいて設備資金及び広告宣伝費、株式会社スタッフサポーターにおいて設備資金として充当する予定であります。

設備資金の内訳としては、株式会社ツナグ・ソリューションズにおいて、採用アウトソーシング業務支援システムの採用オーダーの自動取込、採用媒体選定や自動面接予約等の機能開発に係る資金として150,000千円（平成30年9月期に50,000千円、平成31年9月期に50,000千円、平成32年9月期以降に50,000千円）を充当する予定であります。

投融資資金の内訳としては、株式会社インディバルにおいて、基幹サービスである「ショットワークス」「シフトワークス」のリニューアル及び新サービス並びに求人サービスのソフトウェア開発投資に係る設備資金として150,000千円（平成30年9月期に50,000千円、平成31年9月期に50,000千円、平成32年9月期以降に50,000千円）を充当する予定であります。また、同社において、その認知度向上等を目的とするテレビ・雑誌・新聞・インターネット等のマスメディア向け広告宣伝費として、100,000千円（平成30年9月期に50,000千円、平成31年9月期に50,000千円）を充当する予定であります。

株式会社スタッフサポーターにおいて、派遣の免許取得エリアを拡大し営業所兼スタッフ登録会場となる事業所の展開に係る資金として200,000千円（平成30年9月期に50,000千円、平成31年9月期に100,000千円、平成32年9月期以降に50,000千円）を充当する予定であります。

なお、残額については、当社の借入金の返済に充当する予定であります。また、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する予定です。

(注)設備投資計画の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照ください。

第2 【売出要項】

1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

(訂正前)

平成29年6月21日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)(2)ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち 入札による売出し			
	入札方式のうち 入札によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	180,000	354,600,000	東京都品川区 米田 光宏 180,000株
計(総売出株式)		180,000	354,600,000	

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
3. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,970円)で算出した見込額であります。
4. 売出数等については今後変更される可能性があります。
5. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)4.に記載した振替機関と同一であります。
6. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照ください。
7. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照ください。

(訂正後)

平成29年6月21日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)(2)ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち 入札による売出し	入札方式のうち 入札によらない売出し		
普通株式	ブックビルディング 方式	180,000	369,000,000	東京都品川区 米田 光宏 180,000株
計(総売出株式)		180,000	369,000,000	

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
3. 売出価額の総額は、仮条件(1,970円~2,130円)の平均価格(2,050円)で算出した見込額であります。
4. 売出数等については今後変更される可能性があります。
5. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3.に記載した振替機関と同一であります。
6. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照ください。
7. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3.ロックアップについて」をご参照ください。

3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

(訂正前)

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち 入札による売出し			
	入札方式のうち 入札によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	67,500	<u>132,975,000</u>	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社 67,500株
計(総売出株式)		67,500	<u>132,975,000</u>	

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村證券株式会社が行う売出しであります。したがって、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は平成29年5月26日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式67,500株の第三者割当増資の決議を行っております。また、野村證券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照ください。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,970円)で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)4.に記載した振替機関と同一であります。

(訂正後)

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち 入札による売出し			
	入札方式のうち 入札によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	67,500	<u>138,375,000</u>	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社 67,500株
計(総売出株式)		67,500	<u>138,375,000</u>	

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村證券株式会社が行う売出しであります。したがって、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は平成29年5月26日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式67,500株の第三者割当増資の決議を行っております。また、野村證券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照ください。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、仮条件(1,970円~2,130円)の平均価格(2,050円)で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3.に記載した振替機関と同一であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

(訂正前)

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である米田光宏(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、当社は平成29年5月26日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式67,500株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式 67,500株
(2)	募集株式の払込金額	未定(注)1
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。(注)2
(4)	払込期日	平成29年7月31日(月)

(注) 1. 募集株式の払込金額(会社法上の払込金額)は、平成29年6月12日開催予定の取締役会において決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の払込金額(会社法上の払込金額)と同一とする予定であります。

2. 割当価格は、平成29年6月21日に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の引受価額と同一とする予定であります。

(以下省略)

(訂正後)

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である米田光宏(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、当社は平成29年5月26日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式67,500株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式 67,500株
(2)	募集株式の払込金額	1株につき1,674.50円
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。(注)
(4)	払込期日	平成29年7月31日(月)

(注) 割当価格は、平成29年6月21日に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の引受価額と同一とする予定であります。

(注) 1. の全文及び2. の番号削除

(以下省略)

3. ロックアップについて

(訂正前)

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人及び貸株人である米田光宏並びに当社株主である株式会社米田事務所、渡邊英助、株式会社リクルートホールディングス、御子柴淳也、矢野孝治、平賀充記、久米喜代司、上林時久、應本浩三、片岡伸一郎、平出仁、HRソリューションズ株式会社、株式会社エスエルティ、白井清次、城市諭、平山悠人、藤波孝行、宮原正雄、中川博史、横地信也、竹内不二、神宅謙一郎、下崎裕嗣、鈴木英治、米田寿子、玉井生、佐藤大輔、西村孝徳、平塚俊輔、前田茂雄、藤崎亮介、橋詰美重子、花岡有輝、西前勇人、斉藤智之、六辻潔、中村淳二及び崔煌は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後90日目の平成29年9月27日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと等は除く。）を行わない旨合意しております。

当社の株主であるツナグ・ソリューションズ従業員持株会は、主幹事会社に対して、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後180日目の平成29年12月26日までの期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後180日目の平成29年12月26日までの期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、本募集、株式分割、ストック・オプションとしての新株予約権の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連し、平成29年5月26日開催の当社取締役会において決議された主幹事会社を割当先とする第三者割当増資等を除く。）を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。上記のほか、当社は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、当社新株予約権の割当を受けた者との間に継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照下さい。

(訂正後)

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人及び貸株人である米田光宏並びに当社株主である株式会社米田事務所、渡邊英助、株式会社リクルートホールディングス、御子柴淳也、矢野孝治、平賀充記、久米喜代司、上林時久、應本浩三、片岡伸一郎、平出仁、HRソリューションズ株式会社、株式会社エスエルティ、白井清次、城市諭、平山悠人、藤波孝行、宮原正雄、中川博史、横地信也、竹内不二、神宅謙一郎、下崎裕嗣、鈴木英治、米田寿子、玉井生、佐藤大輔、西村孝徳、平塚俊輔、前田茂雄、藤崎亮介、橋詰美重子、花岡有輝、西前勇人、齊藤智之、六辻潔、中村淳二及び崔煌は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後90日目の平成29年9月27日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと等は除く。）を行わない旨合意しております。

当社の株主であるツナグ・ソリューションズ従業員持株会は、主幹事会社に対して、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後180日目の平成29年12月26日までの期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後180日目の平成29年12月26日までの期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、本募集、株式分割、ストック・オプションとしての新株予約権の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連し、平成29年5月26日開催の当社取締役会において決議された主幹事会社を割当先とする第三者割当増資等を除く。）を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

また、親引け先は、主幹事会社に対して、当該親引けにより取得した当社普通株式について、払込期日から上場（売買開始）日（当日を含む）後180日目の日（平成29年12月26日）までの期間、継続して所有する旨の書面を差し入れる予定であります。

上記のほか、当社は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、当社新株予約権の割当を受けた者との間に継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照下さい。

(訂正前)

記載なし

(訂正後)

4. 親引け先への販売について

(1) 親引け先の状況等

a. 親引け先の概要	ツナグ・ソリューションズ従業員持株会(理事長 大久保 雅宏) 東京都千代田区有楽町一丁目1番3号
b. 当社と親引け先との関係	当社の従業員持株会であります。
c. 親引け先の選定理由	従業員の福利厚生のためであります。
d. 親引けしようとする株式の数	未定(「第1 募集要項」における募集株式のうち、7,500株を上限として、平成29年6月21日(発行価格等決定日)に決定される予定。)
e. 株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。
f. 払込みに要する資金等の状況	当社は、払込みに要する資金として、従業員持株会における積立て資金の存在を確認しております。
g. 親引け先の実態	当社の従業員で構成する従業員持株会であります。

(2) 株券等の譲渡制限

親引け先のロックアップについては、前記「3. ロックアップについて」をご参照ください。

(3) 販売条件に関する事項

販売価格は、発行価格決定日(平成29年6月21日)に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の発行価格と同一となります。

(4) 親引け後の大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)	本募集及び引 受人の買取引 受による売出 し後の所有株 式数(株)	本募集及び引 受人の買取引 受による売出 し後の株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
米田 光宏	東京都品川区	801,030	36.33	621,030	25.09
ツナグ・ソリューションズ 従業員持株会	東京都千代田区有楽町 一丁目1番3号	395,400	17.93	402,900	16.28
株式会社米田事務所	東京都品川区北品川六 丁目6番14号	285,510	12.95	285,510	11.54
渡邊 英助	東京都中央区	132,000 (12,000)	5.99 (0.54)	132,000 (12,000)	5.33 (0.48)
株式会社リクルートホール ディングス	東京都千代田区丸の内 一丁目9番2号	62,100	2.82	62,100	2.51
御子柴 淳也	東京都中央区	58,230 (6,000)	2.64 (0.27)	58,230 (6,000)	2.35 (0.24)
矢野 孝治	東京都中央区	58,230 (6,000)	2.64 (0.27)	58,230 (6,000)	2.35 (0.24)
平賀 充記	東京都世田谷区	54,000 (6,000)	2.45 (0.27)	54,000 (6,000)	2.18 (0.24)
久米 喜代司	兵庫県西宮市	54,000 (6,000)	2.45 (0.27)	54,000 (6,000)	2.18 (0.24)
上林 時久	神奈川県横浜市港南区	36,000 (6,000)	1.63 (0.27)	36,000 (6,000)	1.45 (0.24)
計	—	1,936,500 (42,000)	87.83 (1.90)	1,764,000 (42,000)	71.28 (1.70)

(注) 1. 所有株式数及び株式総数に対する所有株式数の割合は、平成29年5月26日現在のものです。

2. 本募集及び引受人の買取引受による売出し後の所有株式数並びに本募集及び引受人の買取引受による売出し後の株式総数に対する所有株式数の割合は、平成29年5月26日現在の所有株式数及び株式総数に、本募集、引受人の買取引受による売出し及び親引け(7,500株として算出)を勘案した場合の株式数及び割合になります。

3. ()内は新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

4. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(5) 株式併合等の予定の有無及び内容

該当事項はありません。

(6) その他参考になる事項

該当事項はありません。

第二部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第10期連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(訂正前)

(省略)

このような環境のもと、当社グループにおきましては、前期を大きく上回る業績を上げることができました。特に、人材サービス事業においては、主力のアルバイト・パートの採用代行領域において、積極的な営業展開を実施したことにより、大手クライアントからの受注が好調に推移したこと、既存クライアントへの導入サービスが拡大したこと等により、取引社数・取引額が大きく伸張しました。また、メディアサービス事業については、平成27年3月にグループ会社となった株式会社インディバルの通期での業績寄与に加え、社員採用を支援する新サービスの投入により、収益を大きく伸ばしました。リテールサービス事業では、前期において、新たに2店舗を出店したことにより、売上の拡大に寄与しました。

(省略)

(リテールサービス事業)

リテールサービス事業におきましては、株式会社チャンスクリエイターが運営するコンビニエンスストアを平成28年1月に富山県富山市、平成28年4月に福島県南相馬市にオープンしたことにより、計3店舗を運営することとなりました。各店舗とも、いわゆる物販・サービス提供の店舗という役割だけではなく、人材サービス事業で展開する派遣の仲介サービスの研修店舗、あるいは、アルバイト・パートの採用や定着に関するマーケティング店舗といった役割を、将来、担うことを目的にしています。そういった意味でも、前期は、店舗での収益化よりも、先行投資としての店舗展開を優先しました。結果、売上高は564,676千円(前連結会計年度比2,509.9%増)、営業損失は19,901千円(前連結会計年度営業損失4,630千円)となりました。

(訂正後)

(省略)

このような環境のもと、当社グループにおきましては、前期を大きく上回る業績を上げることができました。特に、人材サービス事業においては、主力のアルバイト・パートの採用代行領域において、積極的な営業展開を実施したことにより、大手クライアントからの受注が好調に推移したこと、既存クライアントへの導入サービスが拡大したこと等により、取引社数・取引額が大きく伸張しました。また、メディアサービス事業については、平成27年3月にグループ会社となった株式会社インディバルの通期での業績寄与に加え、社員採用を支援する新サービスの投入により、収益を大きく伸ばしました。リテールサービス事業では、新たに2店舗を出店したことにより、売上の拡大に寄与しました。

(省略)

(リテールサービス事業)

リテールサービス事業におきましては、株式会社チャンスクリエイターが運営するコンビニエンスストアを平成28年1月に富山県富山市、平成28年4月に福島県南相馬市にオープンしたことにより、計3店舗を運営することとなりました。各店舗とも、いわゆる物販・サービス提供の店舗という役割だけではなく、人材サービス事業で展開する派遣の仲介サービスの研修店舗、あるいは、アルバイト・パートの採用や定着に関するマーケティング店舗といった役割を、将来、担うことを目的にしています。そういった意味でも、今期は、店舗での収益化よりも、先行投資としての店舗展開を優先しました。結果、売上高は564,676千円(前連結会計年度比2,509.9%増)、営業損失は19,901千円(前連結会計年度営業損失4,630千円)となりました。